

令和5年度 学校経営計画最終評価報告書

石川県立小松明峰高等学校 (No. 1)

重点目標	具体的取組	主担当	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	集計結果	分析（成果と課題）
<p>(1) 3年間を見通した指導計画のもと、主体的・対話的で深い学びを取り入れた授業実践、家庭学習の充実を通して、生徒個々に応じた進路実現をめざす。また、生徒一人一台端末を効果的に活用し、GIGA スクール構想の実現による学びの質の向上を目指す。</p>	① 生徒による授業評価や教職員相互の授業参観をもとにして、学力向上につなげる授業を充実させる。	教務課	「満足度指標」 不断の授業改善により、生徒の学力を高め、生徒自身が「学力がついてきている」と実感できる割合を増やす。	生徒アンケートの「私は授業を通じて学力（知識・技能、思考力・判断力・表現力）がついてきている」の項目に対し「当てはまる」と答える生徒の割合が A：50%以上 B：40%以上 C：30%以上 D：30%未満	50.5% A	<ul style="list-style-type: none"> ・12月実施の生徒アンケートで、「当てはまる」と回答した生徒は50.5%であった。 ・毎授業において目標を明示し、発問を工夫し、生徒の活動量が増えるしかけを取り入れる工夫をしていくように努める。
	② 「予習→授業→復習」の学習サイクルの定着を通して、家庭学習の習慣化を図る。	教務課 各学年	「成果指標」 家庭学習が習慣化し、予習・復習にしっかりと取り組んでいる生徒の割合を増やす。	生徒アンケートの「私は予習や復習をして授業に臨んでいる（国数英3教科）」の項目に対し「当てはまる」と答える生徒の割合が A：50%以上 B：40%以上 C：30%以上 D：30%未満	30.0% C	<ul style="list-style-type: none"> ・12月実施の生徒アンケートで、「当てはまる」と回答した生徒は30.0%であった。 ・教科の特性を踏まえ、家庭学習の予習と復習に積極的に取り組むよう指導していく。
	③ 授業の中で生徒が思考する時間を確保し、1人1台端末を活用して、生徒個々の学びの質を高め、資質・能力の育成を図る。	教務課	「努力指標」 1人1台端末を積極的に・効果的に活用する教員が増加する。	生徒アンケートの「1人1台端末を積極的に・効果的に活用している」の項目に対し「当てはまる」と答える生徒の割合が A：50%以上 B：40%以上 C：30%以上 D：30%未満	32.6% C	<ul style="list-style-type: none"> ・12月実施の生徒アンケートで、「当てはまる」と回答した生徒は32.6%であった。 ・授業に Chromebook を活用する場面を盛り込み、学習意欲の喚起や学力向上の手立てとして積極的な活用を模索する。
	④ 国公立大学一般入試に対応できる記述学力の向上を図り、難関大学や金沢大学および国公立大学への進路実現率を高める。	進路指導課 3学年	「成果指標」 難関大学、金沢大学及び国公立大学の現役合格者数が増加する。	国公立大学の現役合格者数または難関大・金大の現役合格者数が A：100人以上 A：20人以上 B：90人以上 B：15人以上 C：80人以上 C：10人以上 D：80人未満 D：10人未満	国公立大学現役生の合格者101名 A	<ul style="list-style-type: none"> ・国公立大学の現役生合格者は101名で、うち難関大に名古屋大学と北海道大学に各1名、金沢大学に10名が合格した。 ・国立大学においても特別選抜の定員が増加しているため、生徒・保護者・教員間で情報を共有し、出願数を増加させる。
学校関係者評価委員会の評価		生徒の授業満足度は高く、進路実現も高い水準となっている。				
学校関係者評価委員会の評価を踏まえた今後		持続的に授業改善に取り組み、生徒の学力向上を図り、生徒の高い目標の進路実現に寄与してほしい。				

令和5年度 学校経営計画最終評価報告書

石川県立小松明峰高等学校 (No.2)

重点目標	具体的取組	主担当	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	集計結果	分析（成果と課題）
(2) 学業と部活動の両立をめざすとともに、急速に変化する社会に対応し、挑戦する勇気を持った、たくましく、しなやかな生徒の育成に努める。	① 文武両道を基本に、各々が年度当初に立てた目標を達成するよう努力する。	生徒課	「努力指標」 各部が効率的かつ効果的な練習を工夫し、成果をあげることができる。	教員アンケートの「年度当初に立てた目標が達成できた」の項目に対し「当てはまる」と答えた部顧問の割合が A：50%以上 B：40%以上 C：30%以上 D：30%未満	11.1% D	・教員アンケートで、「当てはまる」と回答した教員は11.1%であった。 ・働き方改革の推進は部活動に最も影響するため、活動時間の効率化を図る一方、生徒の充実感が高まる活動を目指して改善と工夫を続ける。 ・各部の目標の再検討や達成ランクの見直しを検討する。
	② 挑戦する勇気を持って生徒が自主的に取り組むことができるよう、部活動と学校行事において生徒主体の運営を進めていく。	生徒課	「満足度指標」 本校の一員として、部活動や学校行事に積極的に取り組む生徒の割合を増やす。	生徒アンケートの「部活動や学校行事に積極的に取り組んでいる」の項目に対し「当てはまる」と答えた生徒の割合が A：60%以上 B：50%以上 C：40%以上 D：40%未満	61.2% A	・生徒アンケートで、「当てはまる」と回答した生徒は61.2%であった。 ・生徒が学校行事や部活動に主体的に取り組む場面が増えるような仕組みを取り入れ、目標を設定する力を育成する。
	③ 授業の挨拶や校内での挨拶を自主的積極的におこなう。教員からのあいさつや声かけにより、生徒が自発的に挨拶する雰囲気づくりに努める。	生徒課	「成果指標」 指導の結果、積極的に丁寧な挨拶ができる生徒の割合を増やす。	生徒アンケートの「あなたは校舎内で自発的に挨拶をしていますか」の項目に対し「当てはまる」と答えた生徒の割合が A：60%以上 B：50%以上 C：40%以上 D：40%未満	46.9% C	・生徒アンケートで、「当てはまる」と回答した生徒は46.9%であった。 ・朝の登校指導や「M-PRIDE」での呼びかけ、授業や部活動をとおした指導のなかで、引き続き取り組んでいく。
学校関係者評価委員会の評価		部活動がやや低調となる傾向の中で、取り組んでいる生徒は頑張っていることがわかる。				
学校関係者評価委員会の評価を踏まえた今後		学校生活にメリハリを持たせるため、学校行事や部活動の運営に生徒の主体性を反映する工夫を盛り込むよう努める。				

令和5年度 学校経営計画最終評価報告書

石川県立小松明峰高等学校 (No.3)

重点目標	具体的取組	主担当	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	集計結果	分析（成果と課題）
(3) 地域に根ざした活動や学校情報の発信を進めるとともに、学校業務の効率化を図り、保護者や地域に信頼され、必要とされる学校づくりを推進する。	① いじめ防止基本方針に基づき、全職員の共通理解の下、いじめの未然防止や対応に取り組んでいる。	生徒課	「努力指標」 いじめの未然防止を基本に、早期発見・早期対応を心掛けている教員の割合が増加する。	教員アンケートの「いじめの未然防止を基本に、早期発見・早期対応を心掛けている」の項目に対し「当てはまる」と答えた教員の割合が A：90%以上 B：80%以上 C：70%以上 D：70%未満	41.3% D	・教員アンケートで、「当てはまる」の回答は41.3%であった。 ・生徒の観察をしっかりと行い、適時適切に情報の共有を行って、いじめの芽を摘むように努める。
	② 学校教育に対する地域の理解を得るため、校外において、ボランティア活動の機会を広報・推奨する。	総務課 生徒課	「努力指標」 ボランティア活動に参加する生徒の割合を増やし、地域社会・学校の一員であるという意識を高める。	ボランティア活動に参加したことがあると答えた生徒の割合が A：70%以上 B：60%以上 C：50%以上 D：50%未満	42.5% D	・生徒アンケートで「1回以上参加した」と回答した生徒は42.5%で昨年同期比で減少した。 ・ボランティアの意識を高めるよう、部活動での取組を強化する。
	③ ホームページで本校の特色や教育活動の様子をタイムリーに発信するとともに、情報の速やかな更新とわかりやすいページ構成に努める。また、メール配信や学校用通信アプリにおいては必要な情報を遅延なく提供する。	総務課 企画情報課	「満足度指標」 学校の様々な情報発信に対して満足する保護者が増加する。	学校の情報発信に対して、満足していると答えた保護者の割合が A：90%以上 B：80%以上 C：70%以上 D：70%未満	81.6% B	・保護者アンケートにおいて「適切である」と回答した保護者は81.6%であった。 引き続き、適時適切な情報提供と迅速な広報に努めたい。
	教材の共有や各種会議の縮減、業務の平準化等の取組を通して、生徒と向き合う時間を十分に確保する。	教頭	「満足度指標」 限られた時間の中で、教材研究の時間や生徒と向き合う時間を十分に確保しつつ、これまでの働き方を見直す教職員が増加し、毎月の時間外勤務時間が80時間を超える教員が減少する。	教員アンケートの「教材研究の時間や生徒と向き合う時間を十分に確保しつつ、これまでの働き方を見直すことができたと感じる」の項目に対し「当てはまる」と答えた教職員の割合が A：50%以上 B：40%以上 C：30%以上 D：30%未満	23.3% D	・教員アンケートで、「当てはまる」と回答した教員は23.3%であった。 今後も教員が自分の働き方の見直しに継続的に取り組むことができるように、行事やシステムの効率化を検討する。
学校関係者評価委員会の評価	生徒のボランティア活動と学校の情報発信を充実させる必要がある。					
学校関係者評価委員会の評価を踏まえた今後	生徒がボランティア活動に取り組む機会を増やすように努め、さまざまなメディアを活用した情報発信の充実にも努める。					